

# 事業評価シート

番号 0760030 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	サンライフ岐阜運営管理				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	株式会社技研サービス	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者ふれあいセンター条例	

## 【2.事業概要】

事業の目的	勤労者の福祉向上、心身の健康保持および体力向上並びに市民の文化および教養の向上を図るため、施設を供与する。	
事業の内容	サンライフ岐阜の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、自主事業の実施	
事業の対象	何を	サンライフ岐阜の施設等
	誰に (対象者・対象者数)	施設利用者24,589人
	どのくらい (具体的 数値で)	月曜日・年末年始を除く毎日(年308日)開館
令和元年度 (実施内容)	指定管理者による施設の管理運営を実施。 自主事業として体づくりや趣味、教養、レクリエーションの教室や無料体験を開催。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,522	48	1,522	48	1,632	48
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,522	48	1,522	48	1,632	48

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	5,920	5,920	6,021
	備品購入費	260	966	199
	工事請負費	0	0	4,400
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		10,625	11,728	15,724

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,147	13,250	17,356

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	8	8	8
その他	46	39	57
計(F)	54	47	65

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,093	13,203	17,291

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	29,765	27,965	24,589
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	406	472	703

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	308	308	308
実績値	308	308	308

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	36,000	36,000	36,000
実績値	29,765	27,965	24,589

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	人生100年時代に入り、生涯学習、健康保持の意識が高まる中で、勤労者の福利厚生施設として必要がある。  利用料金制の指定管理者制度のもと、民間による運営管理を実施済みである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料と年間利用料収入で運営されており、一般財源の支出は最低限に抑えられている。  利用料金制の指定管理者制度の導入により、民間ノウハウの活用を実施済みであり、経費を削減している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	指定管理者が積極的に利用者の増加、稼働率の向上に向けた自主事業に取り組んでおり、施設利用者からの満足度は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限は少なく、平等に利用できる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用料金制の指定管理者制度を導入しており、適切な管理運営がされている。ただし、60歳以上の利用者が多く、設置目的である「勤労者」のための施設という意味合いは薄れてきている。施設のあり方について、今後も検討していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労会館運営管理				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜地区労働組合協議会	
実施期間	昭和58年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労会館条例	

## 【2.事業概要】

事業の目的	勤労者の福祉を増進し、文化、教養の向上を図るため、施設を供与する。	
事業の内容	岐阜市勤労会館の運営(利用受付、貸室等の貸出し、使用料の徴収など)、施設内外の保全、施設及び設備等の保守管理	
事業の対象	何を	岐阜市勤労会館の施設等
	誰に (対象者・対象者数)	施設利用者6,992人
	どのくらい (具体的 数値で)	月曜日・年末年始を除く毎日(年308日)開館
令和元年度 (実施内容)	指定管理者による管理・運営を実施。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,522	48	1,522	48	1,632	48
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,522	48	1,522	48	1,632	48

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	4,291	4,291	4,331
	工事請負費	497	465	0
	備品購入費	0	188	199
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		6,094	6,638	6,122

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,616	8,160	7,754

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,200	1,125	1,111
その他	686	712	753
計(F)	1,886	1,837	1,864

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,730	6,323	5,890

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	7,240	6,489	6,992
受益者負担額(千円)	1,200	1,124	1,111
受益者負担率(%)	15.8%	13.8%	14.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	791	974	842

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	308	308	308
実績値	308	308	308

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	7,240	6,489	6,992

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	勤労者団体の会議や試験会場のほか、文化教室等として利用されており、勤労者のための施設として必要である。 市内勤労者の福祉の増進、文化、教養の向上を図る施設であり、市所管が望ましく、管理運営については、指定管理者制度は導入済みである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	指定管理者が経費節減に積極的に取り組んでおり、委託料の支出が、最低限に抑えられている。 指定管理者制度の導入により、市直営時と比べ施設管理費を抑制出来ている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	予算の範囲内で、効率的に管理運営がされており、会議や試験会場など、多様に使用され利用者からの評価も良好である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限は少なく、平等に利用できる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	使用料が他の類似施設に比べて低く、多くの利用者に使用されている。勤労者の福利厚生のため、事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	職業相談事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市障害者計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者の就職機会の増大を図る。	
事業の内容	就職が困難な求職者を対象に市民相談室で職業相談を実施する。	
事業の対象	何を	職業相談
	誰に (対象者・対象者数)	高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者
	どのくらい (具体的 数値で)	毎週火～金曜日 13時～16時30分
令和元年度 (実施内容)	毎週火～金曜日 13時～16時30分市民相談室で、職業相談を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	380	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>380</b>	<b>12</b>	<b>380</b>	<b>12</b>	<b>408</b>	<b>12</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,294	1,410	1,453
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報酬	2,044	1,211	1,453
	共済費	250	200	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>2,294</b>	<b>1,410</b>	<b>1,453</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,674	1,790	1,861

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,674	1,790	1,861

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	求職者	求職者	求職者
受益者数	110	107	88
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	24,313	16,733	21,148

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	192	200	198
実績値	146	190	177

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	400	400	400
実績値	110	107	88

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	雇用情勢は厳しさを増しているため、高齢者や障がい者など、就労が困難な求職者への支援は必要である。 国(ハローワーク)と異なり、職業あっせんを行っていないが、希望職種の定まらない求職者の相談窓口として、市が実施するのは適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談件数が減少傾向にあることから、平成30年度より開設時間を短縮しており、経費削減に努めている。 職業相談業務に従事していた経験のある嘱託職員が、職業相談を行っており、民間委託等の必要性は低い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	職業相談後、相談者にハローワークを紹介し、就労に至るケースもあり、市民の就労相談窓口として機能している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本相談窓口は、市民相談室内に相談ブースを設けており、対象者を限定するものではないため、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	雇用情勢は厳しさを増しているため、高齢者や障がい者など、就労が困難な求職者への支援として事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	労働なんでも相談事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜県社会保険労務士会岐阜支部	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	賃金、解雇、配置転換、労働契約、パート労働、いじめ、セクハラ、労使間紛争、助成金などの労働に関する相談や、労災保険、雇用保険、健康保険、年金保険などの社会保険に係る相談がワンストップでできる窓口を設け、市民サービスの向上を図る。				
事業の内容	毎週1回9時～16時まで市民相談室で、社会保険労務士による労働相談を行う。				
事業の対象	何を	社会保険労務士による労働相談			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	毎週1回6時間(9時から12時、13時から16時)			
令和元年度 (実施内容)	毎週金曜日9時～16時まで社会保険労務士による労働相談を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,110	35	1,110	35	1,190	35
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,110	35	1,110	35	1,190	35

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		830	864	855
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	830	864	855
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		830	864	855

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,940	1,974	2,045

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,940	1,974	2,045

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	労働に関する悩みを持つ勤労者・事業主		
受益者数	76	74	78
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25,520	26,669	26,218

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	48	50	49
実績値	48	50	49

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	70	70	70
実績値	76	74	78

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	失業や就職、それらにともなう様々な問題についてワンストップ相談の機能が必要であるため、行政が実施すべきである。  市民の労働問題に関する不安を解消するため、岐阜市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談者の利便性を考慮して午前・午後の開設としているが、時間短縮も今後検討すべきである。  相談内容を考えると知識と経験が求められるため、専門家である社会保険労務士に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	相談件数は増加傾向にあり、相談窓口として機能を果たしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広く市民からの相談を受け付けていることから、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	窓口の周知活動は今後とも必要であるが、相談件数も増加傾向にあることから実施体制については、おおむね現状維持でよいと思われる。ただし、今後の相談件数実績によっては、開設時間の短縮などを検討する。

# 事業評価シート

番号 0760030 005

## 【1.基本情報】

事業名	人材確保サポート事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市人材確保サポート奨励金交付要綱、岐阜市 まち・ひと・しごと創生総合戦略	

## 【2.事業概要】

事業の目的	就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。	
事業の内容	就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。	
事業の対象	何を	岐阜市人材確保サポート奨励金
	誰に (対象者・対象者数)	国のトライアル雇用を行った後、常用雇用した事業主
	どのくらい (具体的 数値で)	3ヶ月常用雇用者1人につき100,000円
令和元年度 (実施内容)	人材確保サポート奨励金実績⇒22件 2,200千円交付(内訳:若年者18件、中高年齢者2件、障がい者2件)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,902	60	1,902	60	2,040	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,000	1,700	2,200
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	奨励金	3,000	1,700	2,200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,000	1,700	2,200

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,902	3,602	4,240

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,902	3,602	4,240

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	事業主	事業主	事業主
受益者数	30	17	22
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	163,400	211,882	192,727

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6,000	6,000	5,000
実績値	3,000	1,700	2,200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	常用雇用者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	50
実績値	30	17	22

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	就職困難者の雇用機会創出のための助成は、雇用の推進と安定という社会のニーズに合致している。ただし、現在多くの企業が人手不足のため即戦力を求めており、就職困難者の採用に消極的である。  対象を市民を常用雇用した市内に事業所を有する企業としているため、市での実施が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	就職困難者の就労について、国が実施する助成金制度と連携して支援しており、単独実施よりも費用対効果は高い。  国が実施する助成金制度と連携している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業主への追跡調査によると、就労者の定着が図れており、事業の目的を達成できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国のトライアル雇用制度を利用した後、市内事業所へ市民を常用雇用した事業主は、所定期間内に申請をすれば原則、奨励金交付対象としているため、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	就職困難者の常用雇用を促進するため、事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	シルバー人材センター事業費助成				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	高齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供し、仕事を通じて、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
事業の内容	60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供するシルバー人材センターの運営費及び各種事業について助成する。				
事業の対象	何を	(公社)岐阜市シルバー人材センターの運営に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	(公社)岐阜市シルバー人材センター			
	どのくらい (具体的 数値で)	国と同基準			
令和元年度 (実施内容)	(公社)岐阜市シルバー人材センターが円滑に運営できるよう運営費7,086千円及び事業費14,280千円(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業12,000千円、地域就業機会創出・拡大事業2,280千円)を助成した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		15,778	19,516	21,366
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	運営費	7,228	7,236	7,086
	サポート事業費	5,800	10,000	12,000
	地域就業機会創出拡大事業費	2,350	2,280	2,280
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		15,778	19,516	21,366

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,095	19,833	21,706

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,095	19,833	21,706

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員
受益者数	1,908	1,973	2,016
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,436	10,052	10,767

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15,778	19,516	21,366
実績値	15,778	19,516	21,366

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就業延人員	単位	人日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	170,000	173,000	174,000
実績値	172,164	178,049	180,543

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	少子高齢化に伴い、労働人口の減少や社会保障費の増大する中、高齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供する団体を育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る生涯現役社会の実現と人手不足の解消に寄与するため必要である。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条の規定により、市としても支援が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	1人当たり10,598円のコストに対し、実働会員(1678人)1人当たり配分金等は378,903円であり、費用対効果は高い。 国の交付要綱に基づき、市が補助金を交付している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度就業延人員は180,543人日と昨年度を上回っており、高齢者に多くの就業の機会を提供している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	健康で就労意欲のある60歳以上の方であればシルバー会員となることができることから、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者に就業の機会を提供するためには、シルバー人材センターが円滑に事業運営できるよう継続的に支援する必要がある。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労者福祉事業補助金				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部 その他3団体
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者福祉事業補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	補助金を交付し、労働福祉団体及び労働団体が実施する各種事業を充実させることにより、本市勤労者の福祉を増進する。				
事業の内容	本市勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体及び労働団体が実施する勤労者を対象とする教養・文化活動やスポーツ活動などに関する事業に対し、補助金を交付する。				
事業の対象	何を	岐阜市勤労者福祉事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の2分の1を限度とする額			
令和元年度 (実施内容)	補助金交付実績4団体合計785,043円 (内訳: 岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部529円、岐阜地区労働組合協議会184,514円、岐阜地区労働組合総連合210,000円、日本労働組合総連合会岐阜県連合会岐阜地域協議会390,000円)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		932	1,004	786
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	932	1,004	786
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		932	1,004	786

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,408	1,480	1,296

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,408	1,480	1,296

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体
受益者数	4	4	4
受益者負担額(千円)	1,131	1,295	973
受益者負担率(%)	80.4%	87.5%	75.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	351,875	369,875	324,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助申請件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	(各団体)補助事業完了件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	<p>勤労者の福祉を増進するための事業に対する支援であり必要である。</p> <p>本市勤労者の福祉を増進するための事業に対する支援であり、市が実施することが妥当である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>各団体とも会員からの会費徴収に加え、本市及び他団体から補助金を受領しており、勤労者の福祉増進に反映させている。</p> <p>労働福祉団体等が主体的に実施する事業である。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>労働福祉団体等の実施する事業を支援することで、勤労者の福祉増進に寄与している。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>多くの勤労者が所属する労働福祉団体等への補助であり、公平性は保たれている。</p>
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体が実施する各種事業に対し、補助を継続する。</p>

# 事業評価シート

番号 0760030 - 008

## 【1.基本情報】

事業名	勤労者生活資金融資事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者生活資金融資要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	勤労者に低利で資金融資することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	
事業の内容	市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者への融資を行う。	
事業の対象	何を	一時的に必要なとなった資金融資
	誰に (対象者・対象者数)	勤労者
	どのくらい (具体的 数値で)	1世帯200万円を限度とする
令和元年度 (実施内容)	新規融資件数0件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,430	3,160	3,060
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	預託金	5,430	3,160	3,060
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,430	3,160	3,060

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,906	3,636	3,570

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	5,430	3,160	3,060
計(F)	5,430	3,160	3,060

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	476	476	510

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	生活資金借受人	生活資金借受人	生活資金借受人
受益者数	0	1	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		475,500	

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	預託金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11,439	8,026	5,954
実績値	5,430	3,160	3,060

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規融資件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	3	3
実績値	0	1	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	一時的な必要資金に対し、様々な資金使途に対応できるため、勤労者の生活安定と福祉の向上に有用である。  現状のとおり、市が市民の生活の安定と福祉の向上を図るため、市内金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源の支出はない。  融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	一時的に必要となった資金を市が融資することで、当該市民は生活の安定を図ることができることから、本融資制度は必要であるが、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、ここ数年新規利用が無い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	条件を満たしている市民は、誰でも利用可能であるので、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	資金困窮者の救済として融資制度は必要である。しかし、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、新規融資実績が少ないことから、予算減額や社会的ニーズが高まるまで制度を休止するなどの対応を検討。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 009

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所
実施期間	昭和36年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行い、中小企業への相談・指導体制と創業・経営革新への支援体制の充実を図る。				
事業の内容	岐阜市の中小企業に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所			
	どのくらい (具体的 数値で)	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき14,000,000円を上限とする。			
令和元年度 (実施内容)	経営指導員の巡回・窓口指導、講習会での相談指導及び創業塾などへ補助を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		14,000	14,000	14,000
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	14,000	14,000	14,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		14,000	14,000	14,000

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,159	14,159	14,170

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,159	14,159	14,170

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	3,654	3,643	3,604
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,875	3,886	3,932

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	14,000	14,000	14,000
実績値	14,000	14,000	14,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・窓口指導	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,481	5,464	5,406
実績値	4,480	4,811	5,057

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。 国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による中小企業への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。 商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業への経営指導等により、地域経済の活性化を図るといふ公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による、中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 010

## 【1.基本情報】

事業名	柳津商工会経営改善普及事業補助金				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	柳津商工会
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行い、中小企業への相談・指導体制と経営革新への支援体制の充実を図る。				
事業の内容	柳津地域の中小企業に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	柳津町商工会			
	どのくらい (具体的 数値で)	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき9,000,000円を上限とする。			
令和元年度 (実施内容)	経営指導員の巡回・窓口指導及び各種講習会の開催など、経営改善普及事業に補助を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		8,880	8,880	8,880
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		8,880	8,880	8,880

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,039	9,039	9,050

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,039	9,039	9,050

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	730	720	719
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,382	12,553	12,587

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	9,000	9,000	9,000
実績値	8,880	8,880	8,880

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・窓口指導	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,095	1,080	1,079
実績値	1,340	1,340	1,486

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。 国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会法により設立された柳津町商工会による中小企業への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。 商工会法により設立された柳津町商工会による中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業への経営指導等により、地域経済の活性化を図るといふ公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	商工会法により設立された柳津町商工会による、中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

# 事業評価シート

番号 0760030 011

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜県中小企業団体中央会事業補助金				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県中小企業団体中央会
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	経営資源に制約のある中小企業は、個々で解決しがたい課題も多く、中小企業が相互に連携し諸問題に対応していくために活動している当事業に対し支援を行う。				
事業の内容	中小企業組合等への経営相談・指導、雇用関係制度施策の普及、人材育成のための研修等などの事業に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営相談等に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県中小企業団体中央会			
	どのくらい (具体的 数値で)	組合等組織強化事業の20%以内			
令和元年度 (実施内容)	中小企業組合等に対し資金制度や融資制度の周知、月刊「中小企業と組合」等による情報提供、官公庁の入札情報の提供、各種協会や協会に対する運営指導などの事業に補助を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		120	120	120
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	120	120	120
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		120	120	120

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	279	279	290

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	279	279	290

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	542	517	513
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	514	539	565

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	120
実績値	120	120	120

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・相談支援	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	813	776	770
実績値	2,971	2,548	2,663

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地方の中小企業においては、今後の見通しは楽観視できない状況である。そのため、同団体によるきめ細やかな中小企業組合等の支援事業は重要である。  国、県及び県内の20市が補助金等を支出し、同団体が中小企業組合等に運営指導等を行うものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、相互に連携し、諸問題に対応するために組織された組合等に支援している団体であり、費用対効果は高い。  中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経営資源による制約が多い中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、組合等を組織して相互に連携し諸問題に対応しているが、当団体は、このような組合に対し支援を行うものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であるが、国・県の補助金だけでは事業経費のすべて賅うことはできないため、市の補助が必要である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業、組合等の経営改善のため継続的な支援が必要である。

# 事業評価シート

番号 0760030 012

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市中小企業者事業資金融資事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業融資要綱等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	中小企業が事業上必要とする資金を融資することにより、事業活動の促進を助長し、当面の金融円滑化並びに健全経営に寄与すると共に、それらの中小企業を保証する岐阜市信用保証協会の経営基盤の強化を図る。	
事業の内容	市内金融機関に原資となる資金を預託し、金融機関から中小企業へ事業資金を低利率で融資し、その融資を受けた中小企業が、岐阜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を市が補填する。	
事業の対象	何を	①中小企業へ事業資金を融資するため、金融機関へ資金原資を預託。②信用保証料の補填。③信用保証協会への出捐(平成29年度より廃止)。
	誰に (対象者・対象者数)	金融機関、中小企業、岐阜市信用保証協会
	どのくらい (具体的数値で)	①預託は取扱量に応じて行い、年利1.00%から2.90%で最長15年間、1億円5千万円を限度に中小企業者へ融資する。②信用保証料は0.00%から2.00%の間で資金別に補填する。③保証協会へ1千万円を出捐する(平成29年度より廃止)。
令和元年度 (実施内容)	経営環境変動対策資金(セーフティネット支援枠)の融資限度枠を1億円から2億8千万円に拡充し、ぎふし危機関連資金(融資限度額2億8千万円)の取り扱いを開始した。また、信用保証料の補填も継続して行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,340	200	6,340	200	6,800	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,340	200	6,340	200	6,800	200

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		7,340,000	9,444,109	10,061,368
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	金融機関への預託	7,340,000	9,050,000	9,500,000
	信用保証料の補填	387,769	394,109	561,368
	出捐金	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		7,340,000	9,444,109	10,061,368

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,346,340	9,450,449	10,068,168

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	7,345,282	9,061,700	9,609,177
計(F)	7,345,282	9,061,700	9,609,177

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,058	388,749	458,991

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内中小企業	市内中小企業	市内中小企業
受益者数	22,000	22,000	22,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	48	17,670	20,863

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協調融資に係る預託額		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	95	95	95
実績値	73	90.5	95

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規融資(金額)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	200	200	200
実績値	91	265	310

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中小企業が事業上必要とする資金を融資することは、事業活動の促進及び金融安定化を求める中小企業のニーズに合っている。 民間金融機関での低金利、長期貸付の設定は難しいため市融資制度の実施は妥当であり、岐阜市信用保証協会を活用することで市内中小事業者の経営健全化が図られる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業の資金調達を支援するための事業であり、資金を必要とする事業者への効果は高い。 民間の金融機関の活用は必要であるが、市内中小事業者を対象としていることから、広域的な連携は不要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度は既存制度の一部の限度額を増額したこと、ぎふし危機関連資金の取り扱いを開始したことにより、新規融資額が大幅に増加し、期待した有効性を得られた。 令和2年度についても、創業者支援資金【女性・若者企業枠】(融資限度額1千万円)、ぎふし事業承継特別資金(融資限度額2億8千万円)、ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金を新設し、利便性向上に努めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業を受益者としており適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の事業活動の促進、金融安定化のため、継続的な支援が必要である。 毎年、金融機関の方を交え、融資制度の協議を行う「金融懇談会」を開催し、制度の充実を図っている。

# 事業評価シート

番号 0760030 013

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市労働実態調査				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して、行政上の基礎資料を得るため。	
事業の内容	毎年9月に、日本産業分類にある業種から市内中小企業事業所を従業者規模別に層別抽出した2,500事業所に対して、郵送によるアンケート調査を実施するもの。	
事業の対象	何を	労働条件等についてのアンケート調査
	誰に (対象者・対象者数)	市内中小企業事業所から無作為抽出した2,500事業所
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回
令和元年度 (実施内容)	市内中小企業事業所を無作為に2,500社抽出し、調査を実施した。982事業所から回答があり、回答率は39.3%であった。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		587	584	611
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	郵送料	454	449	450
	印刷製本費	82	93	100
	宛名シール他	51	43	61
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		587	584	611

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,221	1,218	1,291

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,221	1,218	1,291

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	1	1	1
受益者負担率(%)	0.1%	0.1%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,221,000	1,218,000	1,291,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回数	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	回答件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,250	1,250	1,250
実績値	961	941	982

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して行政上の基礎資料とし、これをもとに各種事業を実施することは市民・社会のニーズに合致している。  市内事業所の労働実態を適切に把握するために、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	単純作業を適宜民間委託するなど、費用削減に努めている。  結果を集計する際の打ち込み作業(パンチ業務)は民間に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本課のみならず、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略や市内各部事業計画の基礎資料としても用いられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集計結果をHPで公開しており、調査対象外の市内企業も参照することができる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	調査結果は、行政上の基礎資料として有益であるから、事業は継続する。ただし、有効回答率を上げる取り組みは必要である。

# 事業評価シート

番号 0760030 014

## 【1.基本情報】

事業名	勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	家屋の耐震化を進めることは住民の生命と財産を守るうえで急務である。耐震補強を進めるうえで補強工事と合わせて実施することが多いリフォーム工事に対し、金融機関の住宅改修融資メニューよりも有利な制度を設けることで耐震工事の促進を図る。	
事業の内容	市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者・事業者へ低利の融資を行う。	
事業の対象	何を	耐震工事を伴うリフォーム工事経費が必要となった資金融資
	誰に (対象者・対象者数)	勤労者・個人事業主
	どのくらい (具体的 数値で)	1世帯300万円を限度とする。
令和元年度 (実施内容)	新規融資件数0件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	159	5	159	5	170	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	170	5

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		8,280	6,000	6,000
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	預託金	8,280	6,000	6,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		8,280	6,000	6,000

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,439	6,159	6,170

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	8,280	6,000	6,000
計(F)	8,280	6,000	6,000

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	159	159	170

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	預託金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8,290	6,000	6,000
実績値	8,280	6,000	6,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規融資件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	6	6
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	耐震補強工事と同時に実施するリフォーム工事に対する融資であり、市民・社会のニーズは高い。  本融資により、市民の安全、リフォーム需要に伴う地域経済の活性化が期待できることから、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源の支出はない。  融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	建築指導課による無料耐震診断、耐震補強工事補助制度と連動しており、建物の耐震化を資金面から後押ししていることから、本融資制度は必要であるが、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、ここ数年新規利用が無い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	建築指導課の耐震診断を受け、耐震補強工事補助金の助成対象者であれば、利用可能であるため、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	耐震に伴うリフォーム資金の融資制度は、建物の耐震化を促進し、市民の安全確保につながることから必要である。しかし、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、ここ数年新規利用が無いことから、予算減額や社会的ニーズが高まるまで制度を休止するなどの対応を検討。

# 事業評価シート

番号 0760030 015

## 【1.基本情報】

事業名	中小企業景況調査				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内中小企業に対し、日常の経営活動状況についてアンケートを行うことで、市内の経済状況を把握し、適切な施策を行うための資料とする。	
事業の内容	毎年7月と1月に、アンケート調査の対象となる300企業に調査票を送付し、返信された調査票を集計し、経済状況をポイントで表す。	
事業の対象	何を	中小企業の景況についてのアンケート調査
	誰に (対象者・対象者数)	市内中小企業 300企業
	どのくらい (具体的 数値で)	年2回
令和元年度 (実施内容)	7月調査では300企業に調査票を送付し198企業から回答を得た。 1月調査では300企業に調査票を送付し187企業から回答を得た。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		70	97	96
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	郵送料	58	85	83
	封筒印刷	8	8	9
	宛名シール	4	4	4
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		70	97	96

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,338	1,365	1,456

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,338	1,365	1,456

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,338,000	1,365,000	1,456,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	回答件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	381	600	600
実績値	209	385	385

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	適切な施策を行うために、市内の経済状況の調査を行うことは、市内中小企業のニーズに合っている。 市内中小企業への支援策を検討するために実施している事業であり、民間・国・県ではなく市が主体的に実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	広報ぎふ、岐阜市HPにて調査結果を公表しており、費用対効果は高い。 市内企業が対象であるため広域的な連携は不要であり、また調査対象とする企業数が300であることから業務委託を行うほどではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内の経済状況を把握し適切な施策を行うこと自体は有効である。また、本課のみならず、他課の事業運営の基礎データとしても利用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業が受益者であり適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経済活動状況を把握し、経営支援策等を進めるために必要な事業である。

# 事業評価シート

番号 0760030 016

## 【1.基本情報】

事業名	若年者就職バックアップ事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	①NPO法人ICDS ②岐阜市・岐阜労働局	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	①フリーターや自ら就職支援施設に向かないニートとその親等を対象に就職説明会を実施し、就労意欲、自立意識を醸成、確立させる。 ②主に新規学卒者を対象とし、岐阜市内企業が多く参加する合同就職面接会を岐阜労働局と共催し、新規学卒者の市内企業への就労を支援する。	
事業の内容	①岐阜県若者サポートステーションと連携しながら、市内に住むフリーターやニートとその親等を対象に、企業が求める人材像などを理解し、就職に必要なスキルを学ぶセミナーや、就職説明会を行う。 ②主に新規学卒者向けの合同就職面接会を岐阜労働局と共催する。	
事業の対象	何を	①若年者就職説明会 ②合同就職面接会
	誰に (対象者・対象者数)	①フリーター・ニートとその親 ②主に新規学卒者
	どのくらい (具体的 数値で)	①若年者就職説明会を年1回開催 ②合同企業面接会を年1回開催
令和元年度 (実施内容)	①ニート・フリーターを対象に、セミナー及び就職説明会を1回行った。 ②岐阜市主催の合同企業説明会(ぎふ就職・転職フェア3days)と統合して開催。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,585	50	1,700	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,585	50	1,585	50	1,700	50

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	389	389	396
	会場使用料	196	185	25
	広告料等	197	87	2
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		782	661	423

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,367	2,246	2,123

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,367	2,246	2,123

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	①フリーター・ニートとその親、②主に新規学卒者	①フリーター・ニートとその親、②主に新規学卒者	①フリーター・ニートとその親、②主に新規学卒者
受益者数	140	137	110
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16,907	16,394	19,300

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者(延人数)	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	140	137	110

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①②若年未就労者や非正規雇用の問題は大きな社会問題であり、その就労支援や正規職員化支援には、市民・社会のニーズが高い。 ①市内に住むフリーターやニート、その親等を対象としているため、市が実施することは妥当である。②国(岐阜労働局)と共催しているが、主に市内新規学卒者・市内企業を対象としているため、市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①委託実施により、運営費は削減できている。 ②国(岐阜労働局)との連携実施により経費は抑えられている。 ①ニート・フリーターの就労に携わっているNPO法人への業務委託により実施している。 ②就労に関する国の専門機関である岐阜労働局と市が連携して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	①②本事業後に就職につながる場合もあり、雇用機会の創出としての効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	①についてはフリーター・ニート等、②については新規学卒者等が自由に参加できるため、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	支援すべき対象者が参加し、就労や正規職員化に結びついており、事業は継続する。

# 事業評価シート

番号 0760030 017

## 【1.基本情報】

事業名	ビジネスチャレンジ支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	創業支援事業計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	創業予定者や企業経営者に対する経営相談機能の充実を図るとともに、販路開拓や売上げ増に直結する具体策をアドバイスする中小企業支援の仕組みを構築する。	
事業の内容	市立中央図書館内に相談窓口を設置し、企業及び経営に関する各種相談に応じるほか、外部講師によるセミナーを開催する。	
事業の対象	何を	創業及び経営の支援
	誰に (対象者・対象者数)	創業者及び市内中小企業者
	どのくらい (具体的 数値で)	・週2回相談窓口を開設(平成28年度以前は週1回) ・セミナー(年4回)、講演会(年1回)
令和元年度 (実施内容)	・週2回相談窓口を開設 ・セミナー(年4回)、講演会(年1回) ・ミニセミナー(年7回)※コロナの影響のため1回中止	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,853	90	2,853	90	3,060	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,853	90	2,853	90	3,060	90

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,197	1,112	1,042
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	770	680	620
	旅費	24	24	6
	需用費	403	409	416
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,197	1,112	1,042

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,050	3,965	4,102

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,050	3,965	4,102

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	相談者＋受講者	相談者＋受講者	相談者＋受講者
受益者数	608	509	527
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,661	7,791	7,784

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	セミナー(講演会)開催数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	12	13
実績値	5	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	720	720	720
実績値	608	509	527

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	創業・経営相談や販路開拓など、売上げ増に直結する具体策をアドバイスすることは適当である。 市と国(岐阜県よろず支援拠点)が連携して行っている。独自のテーマでセミナーを開催するなど、市が実施する意義は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	相談窓口で対応するコーディネーターは国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されており、費用対効果は大きい。 国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されているコーディネーターが、ビジネス図書の充実などによりビジネス支援にも力を入れている市立中央図書館において実施している事業であり、相乗効果を生み、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	相談窓口について、令和元年度より、相談者が訪問しやすいように開催日を火曜日、木曜日へと変更し、広報、WEB、SNS等にて更なる周知を図った結果、コロナウイルス感染症による影響でセミナーが中止となったものの全体の受講者数は微増となった。引き続き広報等による周知を進めることで効果を高めていく見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の企業経営者や創業予定者を対象としており適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	経営相談機能の充実や、販路開拓や売上げ増に直結する具体策のアドバイスなど、中小企業への支援は重要性を増している。 令和元年度より、週2回(木・土)から需要の多い週2回(火・木)へと変更するなど、利用者の利便性向上を図っている。

# 事業評価シート

番号 0760030 018

## 【1.基本情報】

事業名	インキュベーション事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	創業支援事業計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	産業の創出による活性化。事業所数の増加。雇用供給源、税収の増加。	
事業の内容	育成支援をする環境として支援ルームを整備する。また、専門的に相談やサポートを行うインキュベーション・マネジャーを配し、入居企業の育成過程に必要な支援事業を実施するとともに、創業予備軍及び創業者の増加を図るため、創業相談や起業セミナー等を実施する。	
事業の対象	何を	創業・ベンチャー企業育成支援
	誰に (対象者・対象者数)	創業者・ベンチャー企業
	どのくらい (具体的 数値で)	セミナー等を開催、インキュベーションマネージャーへの創業相談を常時実施
令和元年度 (実施内容)	育成支援の実施(創業支援ルーム運営、創業支援セミナー実施、創業相談)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,585	50	1,700	50
嘱託職員	2,513	244	2,513	244	2,538	244
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,098	294	4,098	294	4,238	294

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		11,110	11,662	9,337
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	建物賃料	5,159	5,119	5,167
	ルーム保守	829	860	835
	電気料	636	632	355
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		11,110	11,662	9,337

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	15,208	15,760	13,575

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	1,870	1,413	1,852
計(F)	1,870	1,413	1,852

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	13,338	14,347	11,723

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	支援ルーム入居者	支援ルーム入居者	支援ルーム入居者
受益者数	6	5	5
受益者負担額(千円)	1,870	1,413	1,852
受益者負担率(%)	12.3%	9.0%	13.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,223,033	2,869,440	2,344,573

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支援ルーム設置数	単位	室
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会社設立	単位	社
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	1	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	”創業支援事業”は重要であるが、建物を借り上げ、常時IMを配置する「岐阜市創業支援ルーム」については、見直す必要がある。  創業支援事業は、現状でも民間団体や金融機関などと連携して実施している。事業が重なる部分も多いため見直しを行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	建物を一棟借り上げて、入居者を募集する「岐阜市創業支援ルーム」については、効率性において劣る。  創業支援事業は重要であり、現状でも民間や他の団体と連携し実施している。しかし、「岐阜市創業支援ルーム」については、開設から15年が過ぎ、市立中央図書館で実施しているビジネスチャレンジ支援事業などにシフトすることが可能であると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業そのものには期待する一定の効果が出ている。 しかし、費用対効果を考え、岐阜市創業支援ルームについては、見直しを行う必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	インキュベーション施設入居審査委員会の審査を経て支援ルームの入居者を決定しており、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	創業支援事業は、民間団体や金融機関などと連携して実施しており、事業が重なる部分も多いため、国と連携したビジネスチャレンジ支援事業などにシフトし、事業のスリム化を図ることとする。 また、岐阜市創業支援ルームについては、建物の契約が完了する令和2年度末に廃止とする。

# 事業評価シート

番号 | 0760030 | 019

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふ就職・転職フェア3days				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	株式会社岐阜新聞社	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内企業の人材確保、市内求職者の就業支援のため、本市、近隣市町及び名古屋圏の求職者が市内企業等へ就職・転職する機会を図る	
事業の内容	岐阜連携中枢都市圏を構成する近隣市町等と連携して合同企業説明会を開催する	
事業の対象	何を	ぎふ仕事フェア3days(圏域企業等就職合同説明会)
	誰に (対象者・対象者数)	求職者(新卒見込者、既卒者、転職希望者)
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回、参加人員約300名を対象に3日間実施
令和元年度 (実施内容)	求職者を対象に、ぎふ就職・転職フェア3days(圏域企業等就職合同説明会)を1回開催した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		1,648	52	1,768	52
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	1,648	52	1,768	52

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料		11,224	9,899
	追跡調査費		20	20
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	11,244	9,919

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	12,892	11,687

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金		5,528	4,793
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他		187	331
計(F)	0	5,715	5,124

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	7,177	6,563

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		求職者	求職者
受益者数		282	256
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		25,452	25,637

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		1	1
実績値		1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者の内定率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		30	30
実績値		7.4	6.6

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内企業の人材確保及び市内求職者の就労支援のため、市が求職者と市内企業とのマッチングの機会を設けることは、市民・社会のニーズに合致している。  市内企業の人材確保と市内求職者の就労支援が目的であることから、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜連携中枢都市圏の構成市町等と連携して「広域」で実施したことにより、地方創生推進交付金が交付された。  ノウハウを有する民間業者への委託により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	来場者数は予定を下回ったが、内定に至る求職者もいたことから、企業の人材確保に貢献できている。実施後のアンケートでもほとんどの企業が再出展を望んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内企業への就労を希望する者は自由に参加できることから公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	近年は主に企業の人手不足解消のため実施されてきたが、新型コロナウイルスの影響による求人の減少、就職難が予想されており、求職者支援策として必要である。今後も岐阜連携都市圏の構成市町等と連携し、事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 020

## 【1.基本情報】

事業名	定着率向上支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市雇用対策協定に基づく事業計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	少子高齢化、労働力人口の減少が進む中、多くの中小企業・小規模事業者は人手不足に陥っている。また、採用後の社員の定着率は低調なままであり、その向上は多くの企業にとって長年の課題となっている。そこで、中小企業・小規模事業者を対象に、社員の採用・定着率向上を支援するセミナーを開催する。	
事業の内容	外部講師によるセミナーを年4回開催する。セミナーでは、求職者が集まり社員の定着率向上が見込める「働き方改革」の進め方、労働環境の改善方法、企業PRの方法などについて学ぶ。また、外部講師講演後、ハローワークぎふ職員等によるセミナーを実施する。	
事業の対象	何を	定着率向上支援事業セミナー
	誰に (対象者・対象者数)	中小企業・小規模事業者の経営者・人事担当者など
	どのくらい (具体的 数値で)	年4回 各定員30名程度
令和元年度 (実施内容)	定着率向上支援事業セミナーを年4回開催した	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		3,170	100	3,400	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	3,170	100	3,400	100

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費		280	200
	チラシ作成費		249	102
	会場使用料他		3	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	532	330

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	3,702	3,730

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	3,702	3,730

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		中小企業・小規模事業者の経営者・人事担当者など	中小企業・小規模事業者の経営者・人事担当者など
受益者数		117	65
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		31,641	57,385

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		4	4
実績値		4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		120	120
実績値		117	65

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	少子高齢化に伴う労働力人口の減少や雇用情勢の改善に伴い、企業の人手不足感が高まっており、社員の採用・定着率向上を支援するセミナーは、社会のニーズと合致している 市内中小企業、小規模事業者の支援であり、岐阜労働局と協力して市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜労働局から、ハローワーク岐阜の職員派遣及び広報の協力を得ることで、中小企業、小規模事業者へより効果的に周知が図れている。 外部講師の選定、調整、広報など一切の運営を職員が実施するには負担が大きく、民間企業への委託も検討する余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業・小規模事業者のセミナー参加者数は予定を下回ったが、セミナー参加者へのアンケート調査の結果、内容等についての満足度は高かった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	セミナーの参加を広く企業へ呼びかけており、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	人材確保に関するセミナーが多数開催されるようになり、参加者が減少傾向にある。内容をより具体化・再現可能なものとするなど、他のセミナーとの差別化を図る必要がある。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 021

## 【1.基本情報】

事業名	移住・就業等支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	令和6 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市移住支援金交付要綱、地域再生計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

## 【2.事業概要】

事業の目的	東京一極集中の是正や、地方の担い手不足解消のため、移住を促進する。	
事業の内容	東京圏から移住して、転居・就業または起業・定着に至った場合に、移住支援金を支給(補助)する。	
事業の対象	何を	岐阜市移住支援金
	誰に (対象者・対象者数)	東京23区の在住・在勤者(東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域からの通勤者を除く。)で、岐阜市に移住して就業又は起業した者
	どのくらい (具体的 数値で)	単身で移住した場合最大60万円 世帯で移住した場合最大100万円
令和元年度 (実施内容)	移住支援金 交付実績0件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,040</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	2,040

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	2,040

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			岐阜市への移住・就業者
受益者数			0
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額		単位 千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			10,000
実績値			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	移住・就業者数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			10
実績値			0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	東京圏からの移住・就業を促進するための支援は、東京一極集中の是正と地域の人材不足の解消という社会のニーズに合っている。  対象者を東京圏から市内に移住し、就業または起業した者としているため市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国・県と連携して実施しているため、単独実施よりも費用対効果は高い。  県が行うマッチング支援事業、企業支援事業と連携して行っている。また移住支援金と給付に係る事務経費について、国・県から補助がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	東京圏から岐阜市への移住・就業により、東京一極集中の是正、地域の担い手不足解消の効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	要件を満たす者を交付対象者としているため、公平性は確保されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	東京一極集中の是正、地域の担い手不足解消のため、事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 022

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市ビジネススクール				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	産業の活性化を図るため、新規創業および新事業・新産業にチャレンジする企業の創出を図る。	
事業の内容	地域12大学(高専1を含む)の1,000人を超える専門家のマンパワーを大学の枠を超えた講師陣として活用し、起業家や企業を対象に市内施設においてビジネススクールとして講座を行う。	
事業の対象	何を	専門的な知識やノウハウ、高度な先端技術
	誰に (対象者・対象者数)	創業者及び市内中小企業
	どのくらい (具体的数値で)	全8回に亘る講座実施(経済トピックス)
令和元年度 (実施内容)	経済トピックス8回を実施	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,853	90	2,853	90	3,060	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,853	90	2,853	90	3,060	90

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		336	308	308
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	開催チラシ	135	107	107
	講師謝金	179	179	179
	会場代等	22	22	22
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		336	308	308

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,189	3,161	3,368

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,189	3,161	3,368

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	受講者数(延べ)		
受益者数	214	234	161
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14,902	13,509	20,919

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	口座開設数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	8
実績値	8	8	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	120
実績値	214	234	161

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	講座内容にもよるが、例年、定員を超える申し込みがあり、岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心の高さが見受けられる。 本市と学官連携協定を締結した岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財を積極的に活用したセミナーであり、民間が主体となっていくことは困難である。
<b>効率性</b> (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	周辺市町との広域連携を進めることで、費用対効果を高める。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の実績者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進めていく。
<b>有効性</b> (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高く、また、講座のテーマは社会背景、経済状況に合わせて設定しているため、創業者や企業のニーズとマッチしている。
<b>公平性</b> (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の実績者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進め、費用対効果を高める。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	学官連携協定に基づき、大学の教員を活用し、独自性を出しながら継続していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 023

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市経済情報交換会				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	①情報交換会： 岐阜市が進める産業施策を説明するとともに、市内企業が抱える課題等について意見交換し、それらを解決する方策を協議することにより、市内企業の発展への環境づくりを支援する。 ②講演会：地元経済界のニーズに合った講演会を実施し、市内企業の発展を支援する。	
事業の内容	①情報交換会：本市と岐阜商工会議所幹部による意見交換会 ②講演会：地元経済界のニーズを反映した講演会の実施	
事業の対象	何を	意見交換会及び講演会
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所会員企業及び市民
	どのくらい (具体的 数値で)	意見交換会：年1回程度 講演会：年1回程度
令和元年度 (実施内容)	開催実績なし	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	0

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講演会等開催支援		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講演会等参加者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	150	150	150
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	・官民(市、商工会議所)が日々変化する経済情勢について、互いに情報を共有し、意見交換を行うことで、効果的な施策構築等を図るとともに、シンポジウム開催等により、市民にも情報発信している  ・市の経済施策にかかるものであるため、市が担う必要がある
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	・市の支出は講師の報酬費にかかるものであり、妥当な水準である  ・情報交換会やシンポジウムの開催は、商工会議所が主体で実施されており、官民連携で行われている
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	・経済情勢の変化や市政の方向性など、市と経済界相互間で様々な情報共有を図るツールとなっている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	・講師の報酬費以外の経費(シンポジウム開催にかかる広告その他)は商工会議所の負担で実施されている
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	・市と経済界の幹部が、互いの取り組みや現状の経済情勢等についての意見交換を行う場として位置づけられるとともに、シンポジウムの開催などにより、市民への情報発信にも取り組んでいる事業である。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 024

## 【1.基本情報】

事業名	高校生ビジネスプラン・グランプリ				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	十六銀行、日本政策金融公庫、岐阜市信用保証協会、岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	創業支援等事業計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	創業者マインドの醸成				
事業の内容	日本政策金融公庫、十六銀行、岐阜市信用保証協会と連携し、高校生にビジネスプラン作成の講義を実施する。作成したビジネスプランを日本政策金融公庫主催の「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に応募する。				
事業の対象	何を	ビジネスプラン作成を通じ、創業者マインドを醸成する			
	誰に (対象者・対象者数)	高校生30人程度			
	どのくらい (具体的 数値で)	2時間×4回の講義を行う			
令和元年度 (実施内容)	①5月21日 ②6月11日 ③7月16日…講義 ④9月3日…内部発表会				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		272	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	272	8

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	272

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	272

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			高校生
受益者数			41
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			6,634

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講義数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			4
実績値			4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ビジネスプラン作成数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			5
実績値			7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	創業が少ないことから、若者に創業マインドを醸成することは必要  民間金融機関と連携して実施している
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	創業者による創業体験等を聞くことは、高校生の興味を引くにあたって必要  民間金融機関と連携して実施している
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	商業高校の授業の一環として開催するものであり、ビジネスプランを作成することは、意義がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	今後、対象となる高校生を増やしていく
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	創業が少ない本市にあって、創業者を増やすことは重要である。若年層のうちから創業マインドを醸成する本事業は、重要であると考えられる。

# 事業評価シート

番号 0760030 025

## 【1.基本情報】

事業名	事業継続計画(BCP)策定支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内企業に対して、事業継続計画(BCP)策定を促進することにより、災害時に市内企業の経済活動を早期に復旧させ、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、取引先から選ばれる、経営基盤の強い市内企業を育成する。	
事業の内容	①BCPセミナー&机上訓練 市内企業を対象に、BCPに対する意識を向上するセミナーを開催する。 ②BCP策定に係る補助制度 新規にBCP策定を図る企業に対しては、策定に係る費用の1/2を補助する。(上限10万円)	
事業の対象	何を	①BCPセミナー&机上訓練 ②BCP策定に係る補助制度
	誰に (対象者・対象者数)	①1回につき40名、市内在勤の方で1事業所につき2名まで ②市内に本社を有する中小企業、市内に事務所を有し構成員の3分の2以上が市内中小企業である団体
	どのくらい (具体的 数値で)	①年2回 ②2件程度
令和元年度 (実施内容)	①BCPセミナー&机上訓練 【第1回】8月30日 参加者:7社17人 【第2回】9月19日 参加者:4社19人 ②申請実績なし	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	634	20	680	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		632	437	259
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	389	389	242
	補助金	200	0	0
	使用料	43	48	17
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		632	437	259

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,900	1,071	939

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,900	1,071	939

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内企業	市内企業	市内企業
受益者数	20	20	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	95,000	53,550	85,364

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	BCPセミナー & 机上訓練		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	BCP策定(補助実績)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	3	2
実績値	2	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	・市内企業に対して、BCP(事業継続計画)策定を促進することにより、災害時に企業の経済活動を早期に復旧させるとともに、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、企業の経営基盤強化を図る。 ・現状では県の事業が縮小傾向にあり、市内企業のニーズに応える必要がある一方、国が中小企業強靱化に向けた法整備を進めており、今後これらの動向を注視する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	・セミナー参加企業に対し、BCP策定について動機づけという効果があると考えられる。 ・「事業継続力強化支援事業」に支援をシフトする。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	・セミナー参加企業は一定数いる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	・中小企業を対象としているため、無料のセミナーを開催し、BCPの策定の動機づけとする必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	従来の事業継続計画(BCP)は企業にとってハードルが高いと認識されており、計画の策定が浸透しにくかった背景がある。 そこで、より簡潔な第一歩目として真に必要な部分だけでも、事前対策の計画に取り組んでもらうために、岐阜商工会議所と連携して、「事業継続力強化支援事業」にシフトする。

# 事業評価シート

番号 0760030 - 026

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市リモートオフィス				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	4 年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	「岐阜イーストライジング24」に新たなオフィス形態を備えた岐阜市リモートオフィスを設置する。名古屋まで約20分というポテンシャルを活かせる岐阜駅周辺にこうしたオフィス形態を整備することで、市内外の新たなオフィス需要を開拓するとともに、雇用の創出や多様な働き方のモデルを提示する。				
事業の内容	リモートオフィス(個室)、シェアオフィス(固定席)及びコワーキングスペース(自由席)の設置 セミナー等の実施				
事業の対象	何を	テレワークを実施したい企業、個人			
	誰に (対象者・対象者数)	企業、個人			
	どのくらい (具体的 数値で)	セミナー毎月1回			
令和元年度 (実施内容)	5月17日 プロポーザル(1回目) 7月12日 プロポーザル(2回目) 12月20日 開設				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,020	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託費(設営)			27,060
	委託費(管理)			6,315
	プロポーザル			10
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	33,385

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	34,405

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			3,158
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	3,158

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	31,247

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			施設利用者
受益者数			7
受益者負担額(千円)			214
受益者負担率(%)			0.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			4,463,857

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	セミナー回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			3
実績値			3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会員数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			70
実績値			7

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	新しい生活様式であるテレワークに関する事業であり、今後、市民のニーズは高いものと思われる  民間事業者に委託して実施している事業である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現状、コロナウイルス感染症による影響もあり、利用者数が伸び悩んでいるものの、今後、営業活動等により、利用者数の増加を図る  民間事業者に委託して実施している事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現状、コロナウイルス感染症による影響もあり、利用者数が伸び悩んでいるものの、今後、営業活動等により、利用者数の増加を図る
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	利用者は常に募集していることから、受益者は公平である
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	3年間の実証事業であることから、利用者の増加を図りながら、事業を継続する